

県の外国人就労支援事業

日本語講座が成果

徳島県在住の外国人を対象に2009年度から始まった就労支援事業が成果を挙げている。県労働者福祉協議会(徳島市昭和町3)が開く「就職のための日本語講座」などを14年度までの6年間に受講した95人のうち、44人が県内で就職した。ただ、就労先は介護現場が多く職業選択の幅は限られている。少子高齢化で県内の労働人口が減少する中、外国人の潜在的な労働力を幅広く生かす取り組みが求められている。

(社会部・藤長英之)

レポート 徳島

介護などに44人

フィリピン出身の田村マリフエさん(42)は、徳島市津田町1-11は、協の就労支援講座を受講。ホームヘルパー2級の資格を取得した。医療法人松岡会が運営する同市南昭和町2の「苦勞もあるけど、や介護施設で働く。温かい人柄で入所者から「マリちゃん」と親しまれる人気者だ。

15年前から徳島で暮らし、介護の仕事を目

職種の拡大課題

組む「JTMとくしま日本語ネットワーク」が05年に行ったアンケートがきっかけだった。外国人の多くが「日本語が不十分で周囲とうまく付き合えない」と悩んでいる上、

「言葉を学んで能力を發揮し、就労して社会参加したい」と望んでいることが調査によって分かったからだ。

「就職のための日本語講座」(40回、120時間)をスタートさせた。外国人の多くが「介護の日本語講座」も設けた。

14年度からは県委託事業としてパソコン講座5012人。このうち

座や職場実習も盛り込め、カリキュラムを充実。15年度は美馬、阿南両市でも日本語講座を開いた。13年度まで毎年10人程度だった受講生は14年度36人、15年度43人に増加。就職実績も14年度は過去最多の12人、15年度も同程度が見込まれる。

法務省の統計によると、県内で暮らす外国人は15年6月末時点で5012人。このうち



県労協の講座を受講して介護職に就いた田村マリフエさん(徳島市南昭和町2の介護施設)

技能実習生、留学生らを除く、約1700人の永住者や日本人配偶者らが就労支援の対象となる。20年前から倍増しており、人材の活用は欠かせないが、就労支援の就職先は介護現場が7割以上を占めているのが現状だ。

県労協は1月、県中小企業家同友会女性部会などの協力を得て、多様な職種の「中途採用マッチングフェア」を初めて開いた。15年度の受講生から2人が、介護以外の企業の内定を得た。

県労協の兼松文字事務局長は「外国人の就職先は、1人目の採用のハードルを超えれば2人目、3人目と続く。今後も多様な職種で活躍できる場を開拓していきたい」と話している。